

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	沖縄県土地開発公社	電話番号	098-917-2410		
所在地	那覇市旭町114番地7				
代表者職氏名	理事長 田端 一雄	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部用地課	電話番号	098-866-2423		

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年12月1日
設立経緯	地方公共団体に代わって土地の取得を行う等を目的として、「公有地の拡大の推進に関する法律」の制定に伴い設立された。
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
主な事業内容	①公有地取得の受託事業(地方公共団体と土地所有者との用地売買をあっせん) ②土地造成事業(豊見城市地先開発事業等) ③公有地の先行取得事業(公社の資金代行、地方公共団体は公社から取得)

3. 組織概況 (平成30年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	5人	左 の内 訳	常勤	県派遣	2人	の 県 状 況 員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5	企画部長	非常勤
				その他	0人		2	土木建築部参事監	常勤	6		
			非常勤	県職員	3人		3	土木建築部長	非常勤	7		
				その他	0人		4	総務部長	非常勤	8		

監事・ 監査役	2人	左 の内 訳	常勤	県派遣	0人	の 県 状 況 員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	公認会計士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	46人	左 の 内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	22人
			その他	4人
			嘱託等	19人

※内訳

管理 職	8人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	8人
			その他	0人
一 般 職	38人	左 の 内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	14人
			その他	4人
			嘱託等	19人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3)県派遣職員が行う業務内容

用地交渉等業務

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1)基本財産(資本金) (単位:円) (2)主な出資(えん)者等 (単位:円)

基本財産(資本金)		20,000,000	順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
内 訳	現金		1	沖縄県	20,000,000	100%
	預貯金	20,000,000	2			
	投資有価証券		3			
	土地・建物等		4			
	その他		5			
うち、県出資(えん)金		20,000,000				

注)会社法法人は、内訳は不要

(3)基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	-
うち、県出資(えん)金	-

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1)県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 ^注	5,924,797	5,744,503	5,746,326
県委託金	238,057,560	246,882,600	192,924,720
県貸付金			
県出資金			
合 計	243,982,357	252,627,103	198,671,046
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

2 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

		資産の部		(単位：円)
1	流動資産			
	現金及び預金		3,691,217,090	
	未収金		48,384,106	
	公有用地		10,660,589,898	
	完成土地等		1,768,313	
	その他の流動資産		53,234,135	
	(流動資産合計)			14,455,193,542
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	建物又はその附属設備	709,736,807		
	減価償却累計額	98,824,950	610,911,857	
	構築物	1,271,257		
	減価償却累計額	463,594	807,663	
	工具・器具及び備品	5,755,910		
	減価償却累計額	3,597,415	2,158,465	
	土地		283,945,200	
	有形固定資産合計		897,823,185	
(2)	投資その他の資産			
	投資有価証券		15,099,889,589	
	長期性預金		320,000,000	
	投資その他の資産合計		15,419,889,589	
	(固定資産合計)			16,317,712,774
	(資産合計)			30,772,906,316
		負債の部		
1	流動負債			
	未払金		35,884,413	
	短期借入金		3,278,922,746	
	短期預り金		1,823,119	
	(流動負債合計)			3,316,630,278
2	固定負債			
	長期借入金		7,366,181,455	
	引当金		209,991,193	
	退職給付引当金		155,589,493	
	特別修繕等引当金		54,401,700	
	(固定負債合計)			7,576,172,648
	(負債合計)			10,892,802,926
		資本の部		
1	資本金			
	基本財産		20,000,000	
	(資本金合計)			20,000,000
2	準備金			
	前期繰越準備金		19,743,242,658	
	当期純利益		116,860,732	
	(準備金合計)			19,860,103,390
	(資本合計)			19,880,103,390
	(負債・資本合計)			30,772,906,316

3 損益計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

			(単位：円)
1	事業収益		
	公有地取得事業収益	2,750,000,000	
	土地造成事業収益	219,901,512	
	あっせん等事業収益	192,924,720	3,162,826,232
2	事業原価		
	公有地取得事業原価	2,750,000,000	
	土地造成事業原価	134,139,923	
	あっせん等事業原価	208,801,628	3,092,941,551
	(事業総利益)		69,884,681
3	販売費及び一般管理費		
	人件費	16,506,995	
	経費	43,771,806	60,278,801
	(事業利益)		9,605,880
4	事業外収益		
	受取利息	6,056,542	
	有価証券利息	82,185,114	
	雑収益	19,013,196	107,254,852
5	事業外費用		
	(経常利益)		116,860,732
	(当期純利益)		116,860,732